



地域でつくる サポートのカタチ

ソーシャルビジネス 支援ネットワーク



日本政策金融公庫
国民生活事業

「ソーシャルビジネス支援ネットワーク」とは？

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）国民生活事業では、
ソーシャルビジネス^{（注）}の担い手のみなさまが抱える
経営課題の解決を支援するためのネットワークを全国で構築しています。
平成29年10月末現在のネットワーク総数は「110」にのぼります。

（注）高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、まちづくり、環境保護、地域活性化など、地域や社会の課題の解決を
ミッション（使命）として、ビジネスの手法を用いて取り組むもの。

POINT

- NPO や社会的企業が抱えるさまざまな経営課題の解決を支援することを目的としています
- 地方公共団体や地域金融機関、NPO 支援機関など、専門性の異なる複数の支援機関で構成されています
- ネットワークを構成する各支援機関の施策・サービスをワンストップで提供しています

ネットワーク総数

110

（平成29年10月末現在）

SUPPORT

相談者の相互紹介

相談会の開催

経営支援セミナーの開催

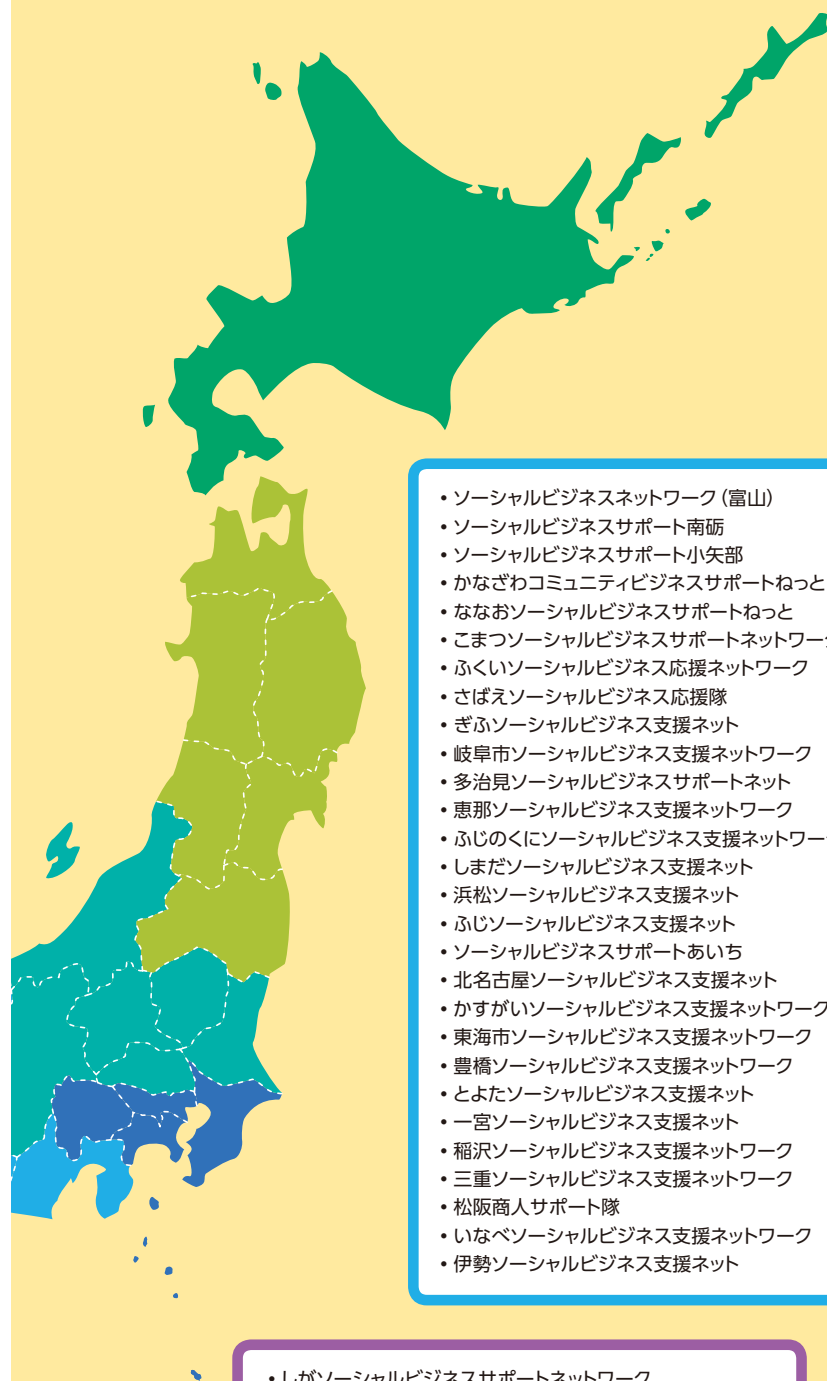
イベントの開催

- ・とっとりソーシャルビジネスサポートネットワーク
- ・地域課題解決ネットワーク鳥取
- ・地域課題解決ネットワークしまね
- ・地域課題解決ネットワーク岡山
- ・高梁川流域ソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・作州ソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・ソーシャルビジネス支援ネットワークひろしま
- ・地域課題解決ネットワーク（広島）
- ・府中ソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・かざおかソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・やまぐちソーシャルビジネスサポートネットワーク

- ・九州ソーシャルビジネスサポートネットワーク
- ・福岡市NPO法人サポートネットワーク
- ・ソーシャルビジネス創生ネットワークさが
- ・くまもとソーシャルビジネスサポートネット
- ・おおいたボランティア・NPO センター運営アドバイザーネットワーク
- ・宮崎ソーシャルビジネス支援ネットワーク

- ・地域課題解決ネットワーク徳島
- ・たかまつソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・えひめNPOソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・まつやまソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・とうおんソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・にいはま・さいじょうソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・高知ソーシャルビジネス支援ネットワーク

「ソーシャルビジネス支援ネットワーク」とは？



- ・ソーシャルビジネスネットワーク（富山）
- ・ソーシャルビジネスサポート南砺
- ・ソーシャルビジネスサポート小矢部
- ・かなざわコミュニティビジネスサポートねっと
- ・ななおソーシャルビジネスサポートねっと
- ・こまつソーシャルビジネスサポートネットワーク
- ・ふくいソーシャルビジネス応援ネットワーク
- ・さばえソーシャルビジネス応援隊
- ・ぎふソーシャルビジネス支援ネット
- ・岐阜市ソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・多治見ソーシャルビジネスサポートネット
- ・恵那ソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・ふじのくにソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・しまだソーシャルビジネス支援ネット
- ・浜松ソーシャルビジネス支援ネット
- ・ふじソーシャルビジネス支援ネット
- ・ソーシャルビジネスサポートあいち
- ・北名古屋ソーシャルビジネス支援ネット
- ・かすがいソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・東海市ソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・豊橋ソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・とよたソーシャルビジネス支援ネット
- ・一宮ソーシャルビジネス支援ネット
- ・稲沢ソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・三重ソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・松阪商人サポート隊
- ・いなべソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・伊勢ソーシャルビジネス支援ネット

- ・しがソーシャルビジネスサポートネットワーク
- ・京都ソーシャルビジネスサポーター
- ・すいたソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・阪南市ソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・ソーシャルビジネスの起業家に対するネットワーク（神戸）
- ・ソーシャルビジネスサポートネットワーク宝塚
- ・西宮ソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・かさいソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・たつのコミュニティビジネスサポートネットワーク
- ・ソーシャルビジネス支援ネットワーク相生
- ・ソーシャルビジネス支援ネットワークたかさご
- ・ソーシャルビジネス支援ネットワークかわにし
- ・ソーシャルビジネス支援ネットワークささやま
- ・ソーシャルビジネス支援ネットワーク小野
- ・奈良ソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・わかやまローカルビジネス支援ネットワーク
- ・わかやま地域活性化対応の連携体制

- ・ちばソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・館山ソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・新宿ソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・すぎなみソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・大田ソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・せたがやソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・としまソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・三鷹ソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・ひがしくさのハナサク biz
- ・神奈川県ソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・横浜市NPO 法人資金調達おうえんチーム
- ・かわさきソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・さがみはらソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・山梨ソーシャルビジネスサポートネットワーク



- ・北海道ソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・北海道地域課題対策ネットワーク
- ・函館ソーシャルビジネスサポートネットワーク
- ・ニセコソーシャルビジネス・創業支援ネットワーク
- ・旭川・道北ソーシャルビジネスサポートネットワーク

- ・あおりりソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク
- ・大船渡ソーシャルビジネスネットワーク
- ・みやぎソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・女川ソーシャルビジネス・創業支援ネットワーク
- ・あきた SB/CB サポートネットワーク
- ・ふくしまソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・こおりやまソーシャルビジネス支援ネットワーク

- ・いばらきソーシャルビジネスサポートネットワーク
- ・うつのみやソーシャルビジネス連絡会議
- ・とちぎソーシャルビジネスサポートネットワーク
- ・まえばし創業支援ネットワーク
- ・高崎ソーシャルビジネスサポートネットワーク
- ・埼玉ソーシャルビジネスサポートネットワーク
- ・朝霞ソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・蕨ソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・さやまソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・草加ソーシャルビジネスサポートネットワーク
- ・にいがたソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・上越市ソーシャルビジネス支援ネットワーク
- ・ソーシャルビジネスサポートながの
- ・ソーシャルビジネスを支援するサポーター（上田）

最新のネットワーク一覧は
こちらからご確認いただけます



ソーシャルビジネス 創生ネットワークさが

構成機関

- 佐賀未来創造基金
- 市民生活パートナーズ
- 日本公庫（佐賀支店）

所在

佐賀県佐賀市

構築年月

平成27年7月

CASE
1

常設の総合相談支援窓口を設置し、 相談者の起業とビジネスの 自立・持続をサポート

3機関共同でワンストップの 常設総合相談支援窓口を設置

明治維新を牽引し、常に時代の先を見据える佐賀県では、市民活動に対する支援が全国の中でも進んでいる。佐賀未来創造基金は、市民社会組織（CSO）への助成や研修、寄付文化の普及啓発などを、市民生活パートナーズは、市民の暮らしや経営に対する包括的な支援を行っているが、資金支援を補てん・強化する目的で日本公庫がこの2者に連携を働きかけ、「ソーシャルビジネス創生ネットワークさが」（以下「創生ネットさが」）を設立した。設立時に、「総合相談支援窓口の設置、セミナー・相談会の定例開催、包括的な資金調達支援の促進」の3つを活動の柱に掲げたが、その中でも特長を有するのが、総合相談支援窓口を設置していることであろう。

総合相談支援窓口は、公共の情報発信施設である「TOJIN 茶屋」に常設されており、起業の手続きや事業運営のコツなど、あらゆる悩みを相談することができる。市民生活パートナーズが一次対応を行い、相談内容に応じて他の構成機関にスムーズにつなぐ、いわば「蝶番（ちょうばん）」となって、相談者が抱える悩みの解決や事業化に向けた道筋づくりに取り組んでいる。

ビジネスの自立・持続を実現させるための 資金調達を提案



佐賀未来創造基金の山田理事長は、「我々は、CSOに対する助成を行うことに加え、資金を有効活用するためのさまざまな伴走支援を実施することにより、ビジネスの自立・持続を促している。日本公庫の融資は、ビジネスを起業し、軌道に乗せ、発展させていくためのものであり、ネットワークの構築によって日本公庫へ

つなぐ道が開かれたのは大きい」と語る。また、クラウドファンディングの利活用など、他の資金調達手段も積極的に提案している。クラウドファンディングについては、佐賀未来創造基金と市民生活パートナーズに佐賀共栄銀行を加えた3機関で「クラウド



ドファンディング活用サポートセンター佐賀（クラウド Saga）」を設立。創生ネットさがも協力し、普及啓発活動を行っている。

熱い想いがソーシャルビジネスを育てる

佐賀県には、ふるさと納税を自身が支援したいNPO等を指定して寄付できる制度や、佐賀県に進出したCSOに対する補助金制度等があり、創生ネットさがでは、これらの制度を活用して全国から有力なCSOを誘致する活動や、逆に佐賀県から全国、世界を視野に入れて展開するソーシャルビジネスの創業をサポートしている。また、昨年から、地域の会合などに出向いてソーシャルビジネスの啓発を行う「キャラバン」をスタートした。創生ネットさがが自ら出向くことで、地域との垣根をなくすことが目的だ。

「創生ネットさがの強みは、佐賀をもっと良くしたいという熱い想いとフットワークの軽さ、そして明確な目標を持っていること。目標が明確であれば、成果を出すために自然と本音で話すようになるため、連携がさらに深化する」と市民生活パートナーズの竹下理事長は話す。月例の会合で密な打合せと本音の議論をし、目標を再確認したうえで次に何をやるかの方向性を定めている。形式的な連携ではなく、相談者をしっかりバックアップできる体制を整えた生きたネットワークの手本といえるだろう。



MEMBER'S VOICE

● 佐賀未来創造基金
やまだ けんいちろう
理事長 山田 健一郎

これまでCSOに対するさまざまな支援を行ってきましたが、我々では担いきれない部分をネットワークのみなさまからフォローいただけることに、大きな価値を見出しています。平成29年度に、コミュニティづくりに熱心に取り組んでいる民間団体として総務大臣表彰を受賞しましたが、ネットワークの構築によって活動の幅が広がったことも寄与していると感じています。

CASE
2

ふじソーシャルビジネス 支援ネット

構成機関	●富士市 ●富士市民活動センター コミュニティ ●富士商工会議所 ●富士市商工会 ●富士信用金庫 ●日本公庫（沼津支店）
所在	静岡県富士市
構築年月	平成27年9月



毎月21日の合同相談会が定着、 一人ひとりを複数の視点でじっくり支援

市民に浸透している市民活動センターを 拠点に相談会を開催

江戸時代から東海道の宿場町として栄えた吉原商店街。この地を拠点に活動するのが「ふじソーシャルビジネス支援ネット」だ。平成27年9月の設立後、経営支援セミナーや相談会を不定期で開催してきたが、継続性のある支援を行いたいとの想いから、毎月21日を「ソーシャルの日」と定め、定例相談会「ソーシャルビジネスなんでも相談会inよしわら」（以下「なんでも相談会」）を開催している。

会場となっているのは富士市民活動センター。ここは、日頃から富士市で活動するさまざまな市民団体や個人が利用できる施設であり、だれもが入りやすい、明るく開放的な雰囲気を持って



いる。また、ソーシャルビジネスに関するもののほか、市民活動のあらゆる情報が集まる情報基地としても機能しており、個別の悩みを抱える相談者に対しては、センター長が「なんでも相談会」への参加を促している。「金融機関の相談窓口に行くのは勇気がいるが、いつも利用している市民活動センターだから気軽に行けた」という相談者の声もあり、センターが相談会場としてうまく機能している良好事例といえるだろう。

複数の専門家のアドバイスが 相談者に好評、リピーターも

「なんでも相談会」の特長は、なんといってもネットワーク構成機関の担当者全員が原則出席していることだ。相談者一人につき、6機関の担当者がじっくりと話を聞き、あらゆる視点から率直な意見を出し合っている。長い時には2時間ほどかかることもある。また、その名のとおり「なんでも」相談できることも大きい。資金調達や助成金申請といった内容に限らず、相談の目的や進め方も自由だ。相談者が抱える課題に対して答えを与えるよりも、解決するための素材やヒント、考える機会を提供す



るスタンスをとっている。

相談者からは、「初めは一对複数でびっくりしたが、話しやすい雰囲気を作ってくれて相談しやすいかった」、「同世代・同性では思いつかないアイデアをたくさんいただき視野が広がった」と好評を得ている。二度、三度と相談の回を重ねるリピーターもいる。

相談会の月例開催で、 支援者側のコミュニケーションも深まる

相談会を月例開催とすることは、相談会を地域に浸透させ、ソーシャルビジネスに対する継続的な支援につながるほか、ネットワークの連携面でもメリットがある。日本公庫の中谷は、「改めて会合を開く必要もなく、その場で情報共有や今後の活動方針についての意思疎通が図れる。また、毎月顔を合わせることでコミュニケーションが深まり、率直な意見を言い合える関係が築けた。相談者がゼロでもやめないと決めて相談会を開始したが、やはりゼロにはしたくないので、みんなが協力して周知活動にも取り組んでいる」と話す。「なんでも相談会」を開始して1年経過したが、これまで相談者がゼロとなったことが一度もないのは、地域の発展と市民の明るい未来を第一に考えるネットワークの熱い想いと、チームワークの良さによるところが大きい。

●富士市民活動センター コミュニティ

にしかわ ゆき
センター長 西川 有希

MEMBER'S VOICE

当センターにはさまざまな悩みを持った市民の方が相談に来られますが、センターだけでは対応できない内容も多く、その場合には「なんでも相談会」を案内しています。ネットワークのみんなで知恵を出し合い、複数の視点からアドバイスができていますので、相談者はもちろん、センターとしても本当に助かっています。「強面だけど熱くてしっかりしたオジサマ集団」のサポートはとても心強いですね。



CASE
3

せたがやソーシャルビジネス支援ネットワーク

構成機関	●世田谷区 ●世田谷区立男女共同参画センターらぶらす ●世田谷区産業振興公社 ●東京都行政書士会世田谷支部 ●東京商工会議所世田谷支部 ●昭和信用金庫 ●世田谷信用金庫 ●せたがや中小企業経営支援センター ●日本公庫（渋谷支店）
所在	東京都世田谷区
構築年月	平成28年7月



地域産業の活性化を目指し セミナーを通じてソーシャルビジネスを後押し

NPOが多く、ソーシャルビジネスへの関心が高い世田谷区

人口約90万人。政令指定都市に匹敵し、東京23区で第一位の人口を有する世田谷区。一方で、日中と夜間の人口差が大きく職住近接を進める必要性から、平成26年に地域産業の活性化と雇用創出を目的とした産業振興計画を策定し、その中でNPO等ソーシャルビジネスの活動支援を一つの柱に置いた。この動きと同じく、ソーシャルビジネス支援を推進していた日本公庫が



世田谷区に連携を働きかけ、設立したのが「せたがやソーシャルビジネス支援ネットワーク」である。

構成機関は9機関。各機関の強みを活かし、法人設立や事業計画の策定、法律相談、資金調達といったさまざまな支援を行っている。その中でも特長的なのが、

ソーシャルビジネスの普及啓発や、各ステージに応じたセミナーを開催していることだ。区内では500以上のNPOが活動しているが、活動を継続できずに数年で休止してしまう団体も少なくなく、セミナーに対する関心や期待は大きい。

セミナーを、ビジネスへ一歩踏み出すきっかけにしたい

平成29年5月にはソーシャルビジネスの取り組み事例や支援施策を紹介するセミナーを、同年7月にはソーシャルビジネスの活動のヒントやノウハウを提供するセミナーを開催。ソーシャルビジネスが地域の中で十分に浸透していないことから、ソーシャルビジネスの意義や支援策の周知を第一としている。「5月と7月のセミナーはあえて門戸を広げ、ソーシャルビジネスに興味がある方だけでなく、ソーシャルビジネスをよく知らないという方にも来てもらえるような内容にした。特に7月のセミナーでは、講師や参加者同士が直接対話できる場を設けたことで、具体的なイメージを持ってもらえた」と世田谷区役所の計良氏は話す。

そのうえで、さらに一歩踏み込み、ソーシャルビジネスの起業をサポートする「起業サポート塾」を11月から開催。塾生に対して、ビジネスプランの実現に向けた事業計画・資金計画の策定支援や個別相談を実施していく。

また、大学との連携にも取り組んでおり、平成29年2月には、「せたがやソーシャルビジネス・プレゼン大会」を区内の大学と共催し、ソーシャルビジネスを研究している学生のビジネスプランが披露された。「学生へのアプローチによって、将来の起業へのきっかけづくりやソーシャルビジネスを担う人材育成につなげたい」と同氏は続けた。



創業支援との相乗効果も

ネットワークを構築してまだ1年半程度であるが、連携が深化した決め手は、連携の切り口を幅広く持ったことであろう。「世田谷区をはじめ、各構成機関はソーシャルビジネス以外にも創業支援や地方創生等、さまざまな取り組みを行っているため、ソーシャルビジネスだけに注力することは難しい。多方面から協力することで連携が深まった。特にソーシャルビジネスの起業に対する関心が高まっているので、創業支援との相乗効果は大きい」と日本公庫の相良氏は話す。今後、ネットワークを通じたソーシャルビジネスの起業家の輩出が期待される。

MEMBER'S VOICE

●世田谷区役所産業政策部商業課
計良 亨

ネットワーク構築以前は年1回であったセミナーが、平成28年度は2回、平成29年度はすでに3回開催でき、ソーシャルビジネス支援事業の着実な推進を実感しています。事業の実施にあたっては、講師派遣やPR等において、ネットワークの構成機関によるサポートをいただいております。各機関のノウハウを活用した、より実のある支援につながっているのではと感じています。



CASE
4

ソーシャルビジネス 支援ネットワークひろしま

構成機関	●ひろしま NPO センター ●コミュニティ未来創造基金ひろしま ●広島銀行	●日本公庫（広島支店、尾道支店、福山支店、呉支店、岩国支店）
所在	広島県広島市	
構築年月	平成27年6月	



ソーシャルビジネスプランコンテストで 広島発の新しい事業の芽を発掘・育成

コンセプトを明確にしたコンテストに マスコミも注目

戦後約70年。平和記念都市として復興を果たした広島市を拠点に活動するのが「ソーシャルビジネス支援ネットワークひろしま」だ。設立初年度から、経営支援セミナーや相談会の開催、事業者のマッチングなどを行ってきたが、その中でも注目したいのが「ソーシャルビジネスプランコンテスト」の開催である。当コンテストは、地域の身近な課題、環境問題等を解決する新しいビジネスプランを募集し表彰するイベントであり、受賞者に対してネットワークの構成機関が事業化に向けた計画の練り上げ、PR支援、資金支援などを行っている。



元々市民活動が盛んな広島県には、社会的課題の解決に顕著な功績があった団体を表彰する「ひろしま県民活動表彰」や「ひろしま NPO パートナースhip 大賞」など、すでに認知されたコンテストが複数存在する。そこで、他のコンテストとの棲み分けを図るために、募集を「新しいビジネスプラン」に絞り、その誕生と成長への支援を目的に据えた。コンセプトを明確にしたことでマスコミの注目を集め、さまざまなメディアに取り上げられたが、これがのちに受賞者の事業化を躍進させることとなった。

受賞者には事業化に向け、 ネットワークが徹底的にサポート

「コンテストはあくまでも手段であって目的ではない」と日本公庫の白土は話す。コンテストに参加することで、アイデアを見る化し形にしていく。ネットワークはその想いを実現させるためのサポート役となっている。実際、第1回のコンテストで大賞を受賞した株式会社 mint に対しては、事業計画の練り上げ、プレスリリース、関係機関の紹介、事業資金の融資など、事業化に向けた伴走支援を行った。同社の代表である石飛氏は、「コンテストに参加したことで、事業にかける覚悟が変わった。事業展開のスピードが飛躍的に上がった」と語った。

平成29年度で3回目を迎えるコンテスト。その成功の秘訣は、スケジュール管理と役割分担の明確化であろう。ひろしま NPO センターの山本氏は、「4機関集まると意思決定に時間がかかるため、余裕を持ったスケジュールを立てることが必要。また、どこかの機関に負担が重くなってはいけない。全員が同じ感覚でのぞむことも重要」と話す。第1回の開催にあたっては、複数回綿密な打合せを行い、方向性の意思疎通を図るとともに、エントリー窓口、取りまとめ、チラシの作成、プレスリリース等、細部に渡って役割分担を明確にした。基礎をしっかりと固めたことで、2回目はスムーズに開催できたという。

ソーシャルビジネスを、 それと知らずやっている人を発掘

新しいビジネスの芽を発掘・育成するために、コンテストへの参加を待つだけでなく、積極的に街に出ていき、人と会うことも。第2回のコンテストで大賞を受賞した正垣氏もその一人だ。県主催のイベントで同氏と出会った日本公庫の白土は、氏の持つアイデアがソーシャルビジネスにつながると感じ、コンテストへの参加を勧め、事業化へと導いた。また、郊外で空き家ビジネスを展開するなど自分がやっていることをソーシャルビジネスと認識していない人には、セミナー等を通じて啓発を図っている。今後は、このような人にも積極的に情報を提供し、サポートできる機関につないでいきたいと考えている。



MEMBER'S VOICE

●広島銀行 法人営業部
おくやま のりお
奥山 倫生

ネットワーク構築以前から、ひろしま NPO センターや日本公庫とは個別に連携していましたが、ネットワークを構築したことにより、さらにきめ細かい支援が可能となりました。また、日本公庫とは協調・連携融資の実績も伸びています。店舗も隣同士なので、何かあればすぐ会いに行き相談できます。これもネットワークでの連携の賜物ですね。

活用者の声

ソーシャルビジネス 創生ネットワークさが



よこお たかし
横尾 隆登さん
(NPO 法人 Succa Senca 代表理事)

佐賀県農協青年部協議会の委員長として多くの若い生産者に会い、彼らの作る佐賀県のおいしいものと、生産にかける熱い想いを全国に届けたと思うようになり、創業を決意しました。ビジネスを立ち上げるにはどうしたらよいかと試行錯誤していましたが、ネットワークの担当者に相談したところ、創業時の資金調達についてアドバイスを受け、同時に日本公庫につながっていただきました。その後の創業にかかる融資の相談もスムーズで、大変助かりました。日本公庫をはじめ、ネットワークの担当者には、事業計画の策定から資金調達まで、伴走者として一からご指導いただき、大変感謝しています。

ふじソーシャルビジネス支援ネット



もちづき まりこ
望月 真理子さん (メイクアップマナー講師)

富士市民活動センターでスタッフをしながらメイクアップマナー講師をしています。以前、私が持っている新しいアイデアをセンター長に話したところ、ソーシャルビジネスにつながるかもしれないと声をかけていただき、「なんでも相談会」に参加しました。1回目の相談会で受けた助言をブラッシュアップして2回目にはのぞんだことで、問題点が明確になり、事業化にまた一歩近づいた感触があります。ネットワークのみなさんからのアドバイスが事業展開していく励みになっています。



おぎの かずや
荻野 和也さん (荻野農園)

私はお茶農家を営んでいますが、ほかの農家や林業を営んでいる友人、製菓店を営んでいる仲間と共に、体験型の観光の立ち寄り場を作りたいと考えています。事業構想がぼんやりした状態で相談したのですが、ビジネスとして形にしていける方法や組織の作り方など丁寧に指導していただきました。少しずつアイデアが形になってきたのですが、事業化にあたって NPO 法人にするか株式会社にするか迷いが出てきましたので、再度相談に行く予定です。



ソーシャルビジネス支援ネットワークひろしま



いしとび さとし
石飛 聡司さん (株式会社 mint 代表取締役)

広島を訪れた外国人観光客に対する町めぐりサイクリングというプランで、平成27年度のコンテストの大賞をいただきました。この事業は、行政や商店街、個人事業主など多方面の協力者が不可欠なのですが、コンテスト参加以前はなかなか協力者を増やせず苦勞していました。ところがコンテストへの参加を機に、自分のネットワークが一気に広がり、他機関との連携がスムーズかつスピーディーに進むようになったのです。私にとって、まさにターニングポイントでした。コンテストに参加していなければ、ここまで急速に事業展開することはできなかったと感じています。



しょうがき こう
正垣 紅さん (株式会社 恩 代表取締役)

ツアー一体型ゲストハウスの開設を考えていたところ、日本公庫の白土さんにコンテストへの応募を勧めていただきました。当初の構想はかなり過大でしたが、コンテストへの応募をきっかけに事業計画や資金計画を抜本的に見直し、実現可能性のある計画をつくることができました。大賞受賞後は、ゲストハウスの周知やイベントへの協力などのフォローをいただけたことで、事業の立ち上げをスムーズに進めることができ、大変助かりました。夢の実現のきっかけをつくってくれた白土さんには、心から感謝しています。



せたがやソーシャルビジネス 支援ネットワーク



ながの みつえ
長縄 光恵さん
(行政書士)

ネットワークの構成機関である東京都行政書士会世田谷支部として、支援者の立場からネットワーク主催のセミナーに参加しました。参加したセミナーは、講師と参加者のグループディスカッションが盛り込まれていましたが、参加者の方が悩みや不安をぶつけ、活動へのヒントやノウハウを得られる場となっていました。また、ちょうどその頃私自身がある NPO 法人の代表者から資金調達の相談を受けていたのですが、セミナーを通じて日本公庫の担当者との面識を得たことで、代表者と日本公庫をつなぐことができました。セミナーは、ソーシャルビジネスに対する理解や知識を深めるだけでなく、今後に活かせる有益な出会いを得られる場だと実感しました。



日本政策金融公庫
国民生活事業

日本公庫 ソーシャル

検索



お問い合わせ先